

# 宜野湾市長選挙 をふりかえって

9月8日投開票で実施された沖縄県宜野湾市の市長選挙では、前市議で立民、共産、社民、社大の推薦を受けた桃原 功氏が1万6,195票を獲得しましたが、元市長で自民、公明の推薦を受けた佐喜真 淳氏が2万4,173票を獲得して当選しました。

私たちは沖縄県統一連と共に、「建白書」実現をめざし、普天間基地の無条件撤去をはじめ様々な草の根の運動でも共闘を大事にしてとりくんできた桃原氏を応援しました。

今回の市長選挙は、松川市長が7月26日に急逝したことを受けての短期決戦となり、8年ぶりに単独の市長選挙となったことも影響して投票率が下がったとみられ、期日前投票においても知事選挙と同時選挙となった2022年より8.33ポイント下回り、結局前回の市長選挙の63.49%を10.22ポイントも低下し、6月に行われた県議選44.65%よりは高いものの、53.27%と過去3番目に低い投票率となりました。

市長を2期6年務めた佐喜真氏の知名度は高く、加えて今回も徹底した「組織戦」を展開することによって票を集めることに、低得票率が有利に働いたとみられます。

しかし、それ以上に残念なのは、日米両政府に付度する市政ではなく、「市民が一番、くらしが一番」と桃原氏が掲げた、深刻な子どもの貧困問題解決に向けての「子育て支援四つのゼロ」（小学校入学前までの子どもの国保税ゼロ・3歳未満の保育料ゼロ・小中学校の給食費ゼロ・高校卒業までの医療費ゼロ）、若者には市独自の給付型奨学金、労働者の賃金向上につながる公契約条例制定等など市民本位の政策を、選挙戦のカギを握ると言われる支持政党を持たない人々に訴えきれなかったことです。

出口調査によれば佐喜真氏が支持政党を持たない人52%の支持を得ているのに対し、桃原氏が46%の支持に止まっており、投票に際して重視した政策の中で、「地域の経済活性化」が22.8%、「子育て・若者支援」が15.3%と比率が高かったことから悔やまれません。

さらに残念なのがやはり普天間基地にかかわる問題です。

「普天間飛行場移設問題」が21.8%と2番目に重視されていたにもかかわらず、なぜ、佐喜真氏に多くの票が投じられたのかということを見ておかねばなりません。

日米両政府は辺野古新基地建設を普天間飛行場の移設と説明していますが、本来、普天間基地は辺野古とは関係なく、無条件に閉鎖・撤去すべきものであり、新基地建設を行うために辺野古の海を埋め立てることを、沖縄県民は2014年18年22年と三度の知事選挙においても、2019年の県民投票においても、はっきりと反対の「民意」を示しています。

ところが、佐喜真氏は、玉城知事が辺野古新基地建設に係わる沖縄防衛局の設計変更申請を承認しなかったために、「工事が進まず、市民の基地負担が拡大した」などと批判し、岸田政権が「代執行」を実行して埋め立て工事を再開したことによって、「普天間飛行場の閉鎖・撤去に向けた目的が立ったことは評価に値する」などと新基地建設を容認する発言をしています。

そればかりか、佐喜真氏は市長時代、早期返還を合意しているはずの普天間基地に「補修」と称して217億円もの予算が付けられ、格納庫や隊舎、雨水排水施設などの新設、改修工事が行われたことに対して「必要最小限の工事」などと容認しています。

このような市民の願いを踏みにじるようなことを言っておきながら、一方では平気で、SACO合意から既に28年経っても全く返還されていない普天間飛行場が、あたかも今にも返還されるかのよう跡地利用の話をし、「沖縄振興はもとより日本経済の起爆剤になる」などと市民を欺く姿勢を、市民に伝えきれなかったことが残念でなりません。

11月にも行われると予想される総選挙に向けて、このような岸田自公政権やそれにおもねる者たちにとって「都合な真実」を、しっかりと市民に伝えることができるように、市民と野党の共闘を前進させるため、共にごんばりましょう。



# 安保破棄運動の歴史に学ぶ

1964年9月11日に安保破棄中央実行委員会の前身となる「米原子力潜水艦“帰港”阻止、インドシナ軍事侵略反対、安保反対国民会議再開要請9.23全国統一行動実行委員会」が発足してから、今年で60年になります。

翌年1965年9月24日には、安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会が結成され、来年で60周年を迎えます。

安保破棄大阪実行委員会は、50周年の時に「大阪安保50年史」を編纂・発行しました。30回にわたる編纂委員会(内一回は合宿として開催)を行い、議論を重ねて作成したものです。

第1章は、「大阪安保の結成にいたる前史」として、日米安保体制の出発から60年安保闘争の状況を、闘争参加者への聞き取りも行い、編纂されています。

年代ごとに全5章で構成されており、その時々の情勢、特徴的な動きなどが記されています。大阪においてだけでなく、2015年までの安保破棄運動の歴史を学び、これからの運動の在り方を考えていく上でも確かなものとなっています。

「大阪安保50年史」は、「安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会」が50年を経過したもとの、かつてほどの求心力や基盤が弱くなったことは否めない。それはこの間、諸要求貫徹について、全労連の結成をはじめ、分野別の運動が育っている。また、安倍改憲に対して、9条の会や憲法会議共同センターの対抗した運動が広がっていることにも表れている。安保廃棄の課題を自覚的にすすめる大衆組

## 諸団体の取り組み、当面の予定など

- 9月  
14日(土) 安保破棄中央実行委員会「結成60周年記念集会」  
13:00～ 東京・全労連会館ホール  
16日(月・祝) 九条の会・おおさか「講演と交流のつどい」  
14:00～ エルおおさか南館ホール  
18日(水) 大阪安保常任幹事会 10:00～ 大阪安保事務所2階  
20日(金) 大阪安保23宣伝行動 17:15～ 淀屋橋
- 10月  
16日(水) 大阪安保常任幹事会 10:00～ 大阪安保事務所2階  
23日(水) 大阪安保23宣伝行動  
24日(木) 近畿安保・自衛隊神戸基地視察行動(予定)

## 23 宣伝行動

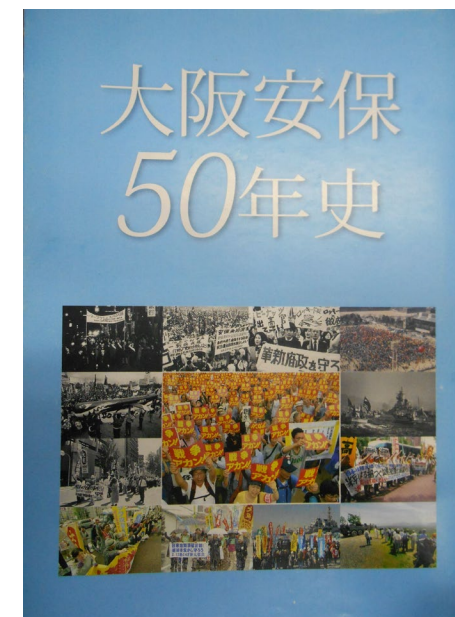
8月の安保破棄大阪実行委員会23定例宣伝行動を8月23日の昼12時からいつもと同じく大阪市庁舎近くの淀屋橋で行いました。今回で通算428回目の23行動となります。ビラ配布、プラスターをもったスタンディング「代執行による辺野古新基地建設工事の中止と普天間基地の無条件撤去を求める請願」署名協力呼びかけ、弁士による訴えを行いました。10人の参加でした。弁士は、日本共産党、平和遺族会、原水協からいただきました。

原水禁世界大会の内容などにも触れながら、核兵器の非人道性、核抑止力論の実態などについて訴えました。また、

辺野古新基地建設の現状を示し、遺骨交じりの土を使おうとしていることに対する抗議の声もあげました。米不足の問題に対してもアメリカ言いなりの農政を上げ、安保条約第2条の経済条項が大本にあることを示しました。

署名にも2の方が協力してくださいました。

次回、9月の23宣伝行動は、9月20日の夕方5時15分から淀屋橋で行う予定です。



織の意義はこれからも必要である。新しくかつ広範な国民運動に寄り添い参加して、その自らの目的を果たす役割は変わらない。」という文で締めくくられています。

在庫がありませんが、大阪府内の自治体の中央図書館に贈呈もしていますので、そちらでも読めるかもしれません。